

第1回 栗原市総合計画審議会 会議録

日 時 令和2年1月29日（水） 午前10時～正午

場 所 栗原市役所本庁舎 4階 委員会室

出席者 委員21名

鈴木康夫委員、中田千彦委員、吉田浩委員、鈴木康則委員、
千葉みどり委員、秋山隆厚委員、阿部智恵委員、佐々木寿美子委員、
佐藤博昭委員、佐藤ルミ委員、高橋郁夫委員、千葉節朗委員、
松平きらら委員、渡邊登委員、佐藤浩喜委員、菅原文彦委員、
菅原充委員、武田夏子委員、星光委員、齋藤理恵委員、菅原幸治委員

(事務局)

伊藤企画部長、白鳥企画部次長、佐々木企画課長、佐藤企画課長補佐、
菅原企画政策係長、佐藤主査

1 任命書交付

2 開会

3 挨拶

○栗原市長 千葉 健司

・総合計画審議会は、栗原市の総合的な計画の策定及び地域開発に関する重要事項を調査、審議いただく市長の諮問機関である。

・具体的には、「まちづくり」の最上位計画である総合計画における市の将来像や、将来像を達成するための基本計画の審議及び達成度の評価、また、市の地方創生に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた総合戦略における施策や評価指標などの審議、達成度の検証をお願いするもの。

・今回の審議会では、「第2次栗原市総合計画」及び「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要について説明するとともに、「総合戦略」については、令和元年度が最終年度となることから、これを包含する「総合計画」と一体的に、切れ目のない取り組みを進めていくために、計画期間の延長や目標値等の時点修正を行う「改定方針」について説明をさせていただく。

・また、令和2年度と3年度においては、「第2次栗原市総合計画前期基本計画」及び「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、令和3年度に最終年度を迎えることから、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とし

「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を統合した「第2次栗原市総合計画後期基本計画」を策定することになる。

・この後期基本計画の策定にあたっては、現計画策定時からの社会・経済情勢の変化、普通地方交付税の合併算定替の段階的縮減による減額に対応し、緊急性、必要性、事業効果を十分に勘案した計画となるよう留意しなければならないと考えている。

・更には、SDGsやSociety5.0などの新たな視点や、昨年12月に国が策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生関連の各種制度の有効な活用につながる計画にしたいと考えている。

・総合計画に掲げた「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて、委員の皆様には忌憚のない意見を賜りながら、審議をお願いする。

4 自己紹介（委員・事務局）

5 会長及び副会長の互選について

委員から事務局案の提示を求められ、提示したところ次のとおり決定。

会 長：鈴木 康夫（東北福祉大学総合マネジメント学部 教授）

副会長：千葉 節朗（栗原市企業連絡協議会 会長）

6 報告事項

(1) 栗原市総合計画審議会について（資料1、2）

（事務局説明）

委員からの質問等なし

(2) 第2次栗原市総合計画について（別冊資料）

（事務局説明）

（副会長）

計画そのものには何ら問題はないが、表現の仕方として「平成38年度」などという表現があるが、これを「令和」という表現に読み替えて説明していただきたい。

（事務局）

資料は当時作ったままであるため「平成」という表記になっているが、今後は読み替えをしながら説明していきたい。

(会長)

数値的に目標の進捗管理をしているが、これは大変重要なことだと思う。

数値目標を掲げる場合、目標設定と進行管理を「庁内」(事務局)と「庁外」(総合計画審議会)でどのように行っていけばいいのかご意見を伺いたい。

(事務局)

これまでは庁内で管理をしていた。

成果指標については、今後この審議会の中で目標値に対する成果を改めて提示させていただく。

なお、この目標値の中に、来年度実施するアンケート調査に基づく「市民満足度」等も入っているため、これらについては、当然そのアンケートがないと成果指標が測定できない。

数値的に庁内で出せるものの進捗管理については、それぞれ庁内で行っていたが、前期基本計画の成果や、それを踏まえた後期基本計画の検討については、今後、皆様のご意見をいただきながら進めていきたい。

(3) 栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略について(別冊、資料3)

(事務局説明)

(会長)

まち・ひと・しごと創生総合戦略と総合計画との矛盾点などは無かったか。

(事務局)

国の人口が都市圏に集中しているため、国では都市から地方へ移すという考えのもと、総合戦略を策定した経過があるが、現時点で果たして国の思惑通りに地方に人が戻っているのかというと、なかなか都市圏に人口が集中する流れは変わっていない。

総合戦略を策定した段階では、国の交付金を活用するために計画を立てたが、実際の運用となると、国の交付金がなかなか使いづらいということもあった。

現時点では、総合計画の事業と総合戦略の事業が乖離しているということではなく、実際の事業は重複しており、進捗管理を行う上でも、総合計画と一緒にやった方が効率的であることから、総合計画後期基本計画の中で「栗原市に人口の流れを取り戻す」という新たな視点も加えながら進めていくために、総合戦略を統合していくもの。

一番困っているのが人口ビジョンの考え方で、合計特殊出生率は1.65という目標値を掲げているが、総合戦略策定時よりも現在は数値が下がってきて

いるという矛盾がある。また、婚姻数が減ってきているという点も計画と乖離しているため、今後の人口推移を見込んだ上で、総合計画の今後の考え方を作っていきたいと考えている。その点については個々に審議いただく際に改めて情報提供させていただき、皆様にご審議をお願いしたい。

(委員)

SDGs や Society5.0 が今後重要な部分になってくるが、どのようにこれを計画に盛り込んでいくのかが非常に重要な話題ではないか。

本日配布されたこれまでの計画の資料では、その点について掘り下げたものにはなっていないが、2015年にSDGsの話が出てきたときに、特に地方はこれをどう取り扱っていいのかわからないという状況が長く続いていたと思う。

「なぜ都会に人が集中するのか」ということについては、明らかに都会の方が地方よりもコストがかかり、生きづらいことは確か。だが、そこに人が集中するという事は、田舎（地方）にいることに対して、コストがかかること以上にリスクを感じているということ。それは、「子どもを産みにくい」とか「居場所がない」とか、そういったことが潜在的にあって、そういう話題に「公平性を提供しなさい」とメスを入れたのがSDGs。

例えばダイバーシティの問題や、LGBTや障がい者の問題など、それぞれの世界の状況に応じてどのように対応していくのかを各自それぞれ考えなさい、という提案だと思う。考え方の方向についてはそれぞれの地域に任されているが、問題提起をされたのが2015年で、今から5年も前のこと。フェアな婚姻、いわゆる正常な婚姻において子どもを持つことが歓迎されることは通念としてあるが、そうではない出生の問題が地方ではあまり浮き彫りになっていないと思う。そういうことにきちんと目を向けることがSDGs や Society5.0 にとっての議論になっていると思う。

その点をどのようにして自治体が施策の中に盛り込んでいくのかということ、かなりジャンプが必要だと思う。そのジャンプアップやアップグレードを栗原市はどう考えているのかということもこの審議会の中で並行して考えていかなければならないことであり、それに対する認識は持たざるを得ないのではないか。

「産業を増やす」というときに、従前型の産業の従事者を増やすということが機能停止していることは明らかで、どのようにしてそこに芽生えるべき仕事のあり方をデザインするかがそれぞれの地域に課されている課題であり、栗原バージョンを考える必要がある。その時に誰がどのように知恵を出すかが非常に大事で、そこに光を当てることがこの審議会のある種のミッションだとすると、そこについてもきちんと眼差しを注ぐことが大事だと思う。

現在はSDGsやSociety5.0がポーンと張り付けられているような印象があるので、どのようにして計画に組み込んでいくのかという方向性を確認したい。

(事務局)

国ではSDGsを推進し、自治体よりは早めに手を付けているが、自治体でSDGsがモデル事業として始まったのがここ2～3年であり、実際はまだモデル的なもの。栗原市においてもSDGsに対する職員の認知度が100%ではなく、事務局でも模索的なところがある。2月5日に先進自治体としてモデル事業を実施している東松島市の担当職員を招いて職員研修会の開催を予定している。まずは職員の理解を積み上げ、先進事例を踏まえながら検討させていただきたい。現時点で具体的な施策についてはお答えできない。

(委員)

資料3 IV総合戦略の「『数値目標』については達成状況等を踏まえて令和3年度の目標値に置き換える」とはどういう意味か。何を何に置き換えるのか。

また、栗原市の総合戦略を2年間延長すると2021年までの計画となるが、国の第2期総合戦略では2024年までを想定しているため、2024年までを見通した第2期栗原市総合戦略の策定が必要になるのではないか。今から第2期を作っても第1期がすぐに切れてしまうため、延長して切れ目なく施策を行うことはいいと思うが、2024年までを見通し、かつSDGsを考慮した第2期総合戦略を作ることは考えていないのか、また作る必要があるのではないかと思うがいかがか。

(事務局)

「令和3年度の目標値に置き換える」とは、達成状況を見ながら、目標を達成していないものは達成に向けて努めていく、既に達成したものはさらに上を目指してハードルを上げる、ということ。

第2期総合戦略については、国が示す2020年～2024年という期間にマッチした計画が一番理想的だと思うが、もう一方で総合計画と総合戦略の事業の関連性を考慮し、総合計画の中に包含された形で総合戦略が位置付けられていることから、総合計画の事業の目標値や指標をきちんと整理しながら総合戦略も併せて推進していくという体制づくりの方が一番効率的だろうということから、総合計画への一本化を考えたところであるためご理解願いたい。

(4) 今後のスケジュールについて (資料4)
(事務局説明)

(委員)

市民満足度調査は大変重要なものだと理解している。

今日栗原市の資料を見て目を引いたのは、合計特殊出生率が目標値の1.65には届かないが、1.50(H24)となっており、宮城県が全国47都道府県の中で下から3番目ぐらいの順位である中で、相対的には健闘している。

せっかくたくさん子どもが産まれているのに、仙台市への転出が非常に多い。

そのため、調査内容を作る際には、これまでの調査内容との整合性から質問内容を大きく変えることはできないかもしれないが、仙台市の市民意識調査を入手し、仙台市ではどういう項目を重視して調査を行っているのかを把握し、注目している点を比較できるように調査票を作ると良い。

また、住み続けて暮らし続けることに関して、「どういうことに難しさを感じていますか」とか「解決してもらいたいことはなんですか」など、問題点を浮き彫りにできるような質問項目を設定することにより、それを解決するために次期総合戦略の事業を検討するといったような問題解決型のプランにすることができる。

仙台市と比較できるようにすることと、問題点を浮き彫りにするよう質問項目を入れてほしい。

(会長)

市民満足度調査の対象は全世帯か、抽出か。

(事務局)

その内容はまだ決定していないが、前は20歳以上の方々から3,000人を抽出して意識調査を行った。

今回についてはこれから検討するべきだと思っている。

(会長)

市民満足度調査は極めて重要だと思う。

(委員)

せっかくこのメンバーが集まるので、一度ぐらいワークショップができればもっといろいろな視点からいろいろな世代でお話ができるのではないかと。市民満足度調査で市の職員が準備した設問に答えることもとても重要だが、リアルな市民の声を聴くことも非常に重要だと思う。30代や40代など若い世代の

方に、話しやすい、聴きやすい意見を求めるのも一つの手段ではないかと思う。

(委員)

以前は、この審議会とは別に若い人たちの意見を聴くワークショップを行った覚えがある。その方々の意見も取り入れながら計画をまとめた経過がある。今回もそういう予定はあると思うがどうか。

(事務局)

以前の総合計画策定時には若者を対象としたワークショップを実施している。まち・ひと・しごと創生総合戦略策定時もそういう機会を設けながら進めてきた。それらを参考としながら、今回の取り組みについても考えていきたい。

(会長)

是非幅広い意見を入れた方がいい。

(委員)

私は平成17年に栗原市に来た。それから今まで栗原市に住んでいる。

今お伺いした内容はとても素晴らしい内容だと思うが、このような素晴らしい計画がいろいろ進んでいるにも関わらず全く浸透していない。策定スケジュールに満足度調査とあるが、正直申し上げて全く感じていない。

若い世代の方々のワークショップとのことだが、20代でも前半と後半、30代でも前半と後半で全然視点が違う。昭和生まれと平成生まれでも全然視点が違う。栗原市は現在、住みよい地域として全国でも上位に入るほど、この地域に来ていただくことが浸透してきているが、実際に生活している私たちからすれば、こんなに素晴らしい資料があるのに全然浸透していない。そのワークショップはいつ行ったのか。ひとつひとつの計画案の中でリーダーシップをとっている方々がいて、その方々と市が連携してどれだけアピールしているのか。満足度調査をしたとしても、その調査の内容と市民が実感しているものとの間に本当は温度差があるのではないか。

市と審議会委員が真剣になって話し合い、この栗原市がもっともっと豊かになっていけばいいと思う。

(会長)

市民と一緒に計画を達成するという、ベクトルを合わせる意識をどのようにして付けていくかが極めて重要。

(委員)

今の問題を解決するために、(まち・ひと・しごと創生総合戦略)基本目標4に「住民・企業・行政が協働でまちづくりを進める」という部分が十分機能していないということだと思うので、第2期では住民への浸透により、十分に声を受け止められるような施策を追加すること。

市民の満足度調査結果では、「V 市民がまちづくりを楽しめるまちを創るために」の満足が53.0%で6割にまだ届いていないが、一番心配なことは「わからない」と回答した方が2割から3割いること。市民ひとりひとりがどのように判定すればいいのか、資料不足で判定不能になっていると思うので、広い意味での説明責任を果たし、「こういう施策を行っているがまだ足りないところがあればいくらかでも受け止めます」という施策を新しい柱として増強していけばいいと思う。

(事務局)

ただいまの件についてはこちらで受け止めさせていただきます。

市民満足度調査の結果と、総合計画等の概要版を全戸配布するほか、各地区に出かけて市政懇談会で説明させていただいている。近年では若者会議や女性会議で市長が先頭に立って市内の方々から意見を聴き、話をさせていただく場を設けているが、それになかなか参加していただけないという実情もある。参加できない方々に市の考え方を届けていくため、例えば子育て支援については「ままばれ」など皆さんの目に付くものに様々な形で広報している。「こういった方法であれば情報が入手しやすい」といった意見を伺いながら計画を進めていきたいと考えているので、貴重なご意見を今後ともお願いしたい。

(委員)

SDGsについて、日本青年会議所というものがあり、日本で一番SDGsを推進するということで、昨年から様々な活動を行っている。

17の目標を達成するためにいろいろな事業を行っており、いろいろなアイデアがあると思うので、それを栗原市の総合計画に落とし込めれば良いと考えているが、どういう形でそれを落とし込むのかというところは今後の課題だと思う。

(会長)

なんとかそういうものを盛り込み、みんなに浸透していければよい。

(委員)

市民アンケートについて、市民として生活していて、こういう事業が行われ

ていることを正直知らなかった

こういう市民アンケートを行うときに、文化事業や芸術事業はどうしても予算を削減されることが多く、継続に至らないということが、現在仕事で関わっている観点で思うこと。ホールが無くて素晴らしい演奏家を呼べない、もしくは「聴く」という教育を受けることがないのでアウトリーチで指導して経験を積むが、なかなかこの辺りで気軽に足を運べるところがないので、どうしても仙台に行ってしまう。もしくは東京。

就職となると栗原市には就職先がなく、近場だと仙台に行ってしまう。そのため、このアンケートを行うときにも、仕事として社会に関わっていく可能性がある18歳ぐらいから対象にしてもいいのではないかと思う。教育委員会と連動し、不特定のところからチョイスするのではなく、今高校3年生で就職を考えている人たちなどからアンケートをとることにより、一度は仙台やその他の地方に出ていくかもしれないが、ゆくゆくはこのまちに戻ってきたいという気持ちがあるのかどうか、もしその気持ちが全くないのであればどういう理由で戻ってくる気がないのか、というところがリアルに分かるのではないか。これから先のことを考えるということであれば、今現実に生活している若者でも高校3年生を巻き込んで意見を聴くのも有効ではないか。

大分県や福岡県、沖縄県など仕事で地方に行くことによって、そのまちの文化や伝統を勉強してくる機会が非常に多い。去年行った大分県別府市は、自分のまちのPRをすることが市民の方々皆さん上手だった。自分のまちにはこういうものがあって、すごくいいまちだから是非遊びに来て、ということをも市民レベルから私たちが聞くことが多い。明日沖縄に行くが、沖縄の市民の人たちも地元愛がすごくあって、あんなところ、こんなところがとてもいい、というような話をすごく聞くので、元々いる市民の皆さんがこのまま住み続けたいと思うことも大切だが、今の若者たちが栗原で育っていった先に、「栗原市ってこういうところがすごくいいよ」と情報を発信し、市外の人に「栗原に住んでみたい」と思ってもらいたい。

私も今年、外国を含めて地方公演がいろいろあるが、『栗原市』を発信しながら、そのまちに行ったときにどのようにまちづくりや、ひとづくり、仕事の関わりをしているのかを聞いて、それを是非皆さんやワークショップなどで気軽に情報交換できる場があればいいと思う。

(委員)

私はずっと花山に住んでいる。前回も委員を務め、こういう立派な冊子を作っていたら、毎戸配布もされたが、実際やはり(市民に)浸透していないと思う。「こういうのが出来た」とか「配られた」と言っても、周りの市民の皆さんは、「あまり厚くて読めない」とか「あれは市役所の人が机上で考えるんで

しよ」と言われた。一生懸命考えて、委員さんたちと話し合っ、て、こういうものが出来上がっている。私たち実際住んでいる者は、もっと一生懸命栗原市を盛り上げ、地元で生きていかなければいけないと思いながら毎日暮らしている。

社会福祉協議会ではどうすれば地域を良くできるか、ということ細々と地区で話し合ったりしている。若い方は皆さんお仕事をしているため、そういう場に参加することはできないと思うが、高齢の人たちではそういう話し合いの機会がもたれている。

アンケート調査は3,000人ということだったが、回収率が半分に達していないため、もう少し多くの方からアンケートをとることはできないか。

自分自身ももっと勉強しなければいけないとか、自分の周りをもっと住みよいところにしていかなければならないということをととても感じている。

(会長)

是非みんなでいい方法を考えましょう。

それではこれで終了とする。

8 閉会 (正午)

(副会長)

足元の悪い中、審議会にご出席いただき、ご意見を賜った。

皆さんのご意見を賜りながら頑張っ、てやっ、ていけばなんとかなると思っ、ている。

この審議会に初めて参加する方や女性の方が多く素晴らしいと思っ、う。

今回は総合戦略を変更せず、(延長して)この流れでもっていくとの話であったが、我々委員は、後期基本計画の策定をこの審議会です、早めに進めていかなければならないのではないか。

そのために専門的知識を持っている先生方もいるため、意見を聴きながら相談しながら進めていきたいと思っ、う。今後ともよろしくお願、いし、閉会のあいさつとする。